

昭和30年5月27日第三種郵便物認可

寄付の裾野を広げたい

横浜市社協が相談窓口



冊子をデザインした学生と懇談する若林さん（左端）

横浜市社会福祉協議会は2日、寄付と遺贈の相談窓口を開設し、場合によっては社

協以外の寄付先についても情報提供するのが特徴だ。

寄付先を広く捉えてもらうことで、寄付する人の裾野も広げたい考えだ。

今年4月には、寄付文化醸成やファンドレイジング（資金調達）の専任課長を独自に配置した。初代の課長となった若林拓さんは「寄付文化を醸成する

には、寄付した人が納得することがとても大切だ」と話す。同社協によると、専任課長を置いて、寄付にまつわる相談に幅広く対応する取り組みは全国的にも珍しいという。



学生がデザインした冊子

社協が窓口となって寄付を受け付ける仕組みは「善意銀行」などがあるが、配分委員会の審査で寄付先が決まるため、寄付者の意向に沿った使い方になるとは限らない。「寄付する気持ちはあるものの、どこに寄付していいかわからない」といった声があることも踏まえ、寄付先を探すお手伝い機能も必要と判断。本人が自己決定できるよう支援することに徹する。

なお同日は、この窓た、横浜デジタルアーを訪問。自作の冊子なげたお金から7万95口の案内板や寄付に關ツ専門学校（同市港北どを手渡したほか、学69円を寄付した。する冊子をデザインし区）の学生らが同社協園祭のパザーで売り上（福田敏克）